



2019年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月11日

上場会社名 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 上場取引所 東  
 コード番号 9418 URL <https://usen-next.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宇野 康秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 馬淵 将平 (TEL) 03-6823-7015  
 四半期報告書提出予定日 2019年1月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第1四半期の連結業績(2018年9月1日~2018年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第1四半期	39,757	—	1,836	—	1,545	—	674	—
2018年8月期第1四半期	36,086	180.3	2,375	845.0	2,053	—	1,269	—

(注) 包括利益 2019年8月期第1四半期 692百万円( —%) 2018年8月期第1四半期 1,267百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第1四半期	11.24	11.23
2018年8月期第1四半期	21.13	21.11

(注) 2018年8月期より決算期を12月期から8月期に変更いたしましたので、前期と当期で第1四半期の対象期間が異なっております。そのため、対前年同四半期増減率について記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第1四半期	135,311	15,697	11.6
2018年8月期	125,936	15,004	11.9

(参考) 自己資本 2019年8月期第1四半期 15,651百万円 2018年8月期 14,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年8月期	—	—	—	—	—
2019年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2019年8月期の配当につきましては、現時点において未定であります。

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日~2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	—	8,000	—	6,500	—	3,000	—	49.95

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 前期決算期変更による8か月決算(2018年1月1日から2018年8月31日)のため、対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社(社名)キャンシステム㈱、除外 1社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細につきましては、添付資料P. 13「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細につきましては、添付資料P. 13「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期1Q	60,060,011株	2018年8月期	60,060,011株
② 期末自己株式数	2019年8月期1Q	1株	2018年8月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年8月期1Q	60,060,011株	2018年8月期1Q	60,057,011株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法について)

2019年8月期 第1四半期 決算概況資料は、本日(2019年1月11日)、当社ホームページで開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2018年8月期より決算期を12月期から8月期に変更いたしましたので、前期と当期で第1四半期の対象期間が異なっております。(2018年8月期第1四半期は2018年1月1日から2018年3月31日まで、2019年8月期第1四半期は2018年9月1日から2018年11月30日まで) そのため、対前年同期との比較は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、BtoB市場において主軸事業である音楽配信サービスの提供先を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといった様々なサービスの提供先である顧客が当社グループの最大の資産であると考えております。これらの資産を最大限に活用するとともに、様々な顧客のニーズや課題をワンストップで解決するソリューション提供企業としての地位を更に確固たるものとするための取り組みに注力しております。当第1四半期連結累計期間においては、引き続き既存事業の強化を図るとともに、高成長事業と位置付ける電力・ガスを中心とするエネルギー事業や店舗向けIoTを始めとするサービスラインナップの充実にも引き続き積極的に取り組んでまいりました。

また、映像配信サービス(ビデオ・オン・デマンド)の市場規模は順調に拡大していることから、一層の事業規模拡大のために、サービス拡充や新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高39,757百万円、営業利益1,836百万円、経常利益1,545百万円、また親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては674百万円となりました。

なお、2018年10月1日付でキャンシシステム(株)を株式取得により連結子会社としておりますが、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、当第1四半期連結累計期間の経営成績に同社の業績は含まれず、貸借対照表のみ連結しております。

当社グループの各セグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)及び営業利益は以下のとおりであります。

#### <店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、(株)ユーズミュージック、(株)USENテクノサービスが運営しており、音楽配信を始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。店舗サービス事業は、当社グループの事業の主軸であり、その安定的な収益基盤を軸に、店舗のIoT市場の開拓を積極的に進めていく方針であります。特にUSENでは、今迄の“音楽配信のUSEN”から“店舗総合支援サービスのUSEN”へのブランドチェンジを推し進めており、業務店向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の向上に取り組んでおります。

業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽配信サービスやIoTサービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータル的なソリューションの提供やサポートを提案してまいりました。

店舗及び商業施設向けサービスの主なラインナップとしては、多機能×低価格なタブレットPOSレジである「Uレジ」、飲食業界の課題であるスタッフ不足やインバウンド対応を解決するためのサービスとしてお客様自身が注文できる「Uレジ」のオプション機能「UレジTTO」やテーブルなどに設置するタブレットタイプのセルフオーダーシステム「U-Order」、店舗アプリ作成サービス「UPLink」、業務店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT」やチェーン店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT Enterprise」、スマートフォンやタブレットで簡単接続&操作で話題のIPカメラ「Viewlaシリーズ」、飲食店向け予約サービス「USEN Reservation」、カード決済サービス「USEN PAYGATE」等を取りそろえ、更にオフィス向けサービスとして職場環境を改善するオフィスBGM「Sound Design for OFFICE」やメンタルヘルスクエア対策支援のASPサービス「こころの保健室」、USENの顧客基盤である飲食店や理美容店、小売店などの事業者向けに少額短期保険の販売等、音楽配信サービスと併せてこれらの商材の利用促進に注力してまいりました。

これらのサービスの拡充や利用促進とともに、お店のトータルサポートサイト「canaeru(カナエル)」を通じて開業者に対して店舗とともに歩んできたUSENならではのサポートを行うことで開業支援にも注力しております。

その結果、店舗サービス事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は10,985百万円、営業利益は2,177百万円となりました。

#### <通信事業>

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス「U-mobile」のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

ブロードバンドインターネット回線の販売代理は、小規模事業者向けを中心とした新規獲得活動が引き続き堅調に推移しております。

また、オフィスのICT環境構築においては、「USEN GATE 02」のブランドでネットワーク関連サービスやクラウドサービス、データセンターサービス等を手掛けており、オフィスに特化して、顧客ニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、オフィスのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

その結果、通信事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は9,876百万円、営業利益は752百万円となりました。

#### <業務用システム事業>

業務用システム事業は、連結子会社の(株)アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

当該事業の市場環境は、金融緩和による資金需給の改善等に伴い引き続き設備投資需要は増加傾向にあります。ホテル市場においては、2020年の東京オリンピックに向け今後更に増加が見込まれる訪日外国人への対応や人手不足を補完するべく、ITソリューションの導入ニーズの高まりを受けて、引き続きホテル管理システム、自動精算機等の導入のニーズが高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化により顧客ニーズを捕捉し市場浸透率の向上とシェアの拡大に継続的に取り組んでまいりました。

慢性的な宿泊施設不足解消のため、客室に関する情報を一元管理できる簡易宿泊所向け宿泊管理システム「innto」をリリースして簡易宿泊所という新たな市場に参入するとともに、台湾の店舗予約サイト「FunNow」を運営するFunNow Ltd.と業務提携契約を締結して、日本と台湾のレジャーホテルへの相互送客による外国人観光客の利用促進を図っております。

更に、エクスペディア・グループと戦略的提携契約を締結し、月間6億7,500万人以上の訪問数を誇るエクスペディア傘下の旅行ブランドサイトを利用する旅行者にアルメックスが運営する「Loveinn japan」を通じて日本国内に6,500件以上あるレジャーホテルの世界的認知度を向上させるとともに、「Loveinn japan」に登録されるレジャーホテルの利用促進を図っております。

また、2015年11月に資本業務提携をしたユニロボット(株)が扱うAIロボット「unibo(ユニボ)」は、ホテル宿泊業界への貢献にとどまらず、病院クリニックなどヘルスケア業界、そしてグループ各社が強みとする飲食、小売業界への展開も積極的に取り組んでおります。

更に、機器を導入頂いた後の保守メンテナンスや、顧客ニーズにマッチしたきめ細かいカスタマイゼーションを大切に、効率的で安定したサービスの提供により顧客との信頼関係を強化し、事業基盤の一層の強化・安定化に引き続き注力してまいりました。

これらに加えて、新規製品やカスタマイズ製品の品質強化を図るため、開発・製造プロセスやフィールドサービスの改善活動に継続的に取り組んでおります。

その結果、業務用システム事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は4,170百万円、営業利益は612百万円となりました。

#### <コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、㈱U-NEXTマーケティングが運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。映像配信サービスの市場が活性化する中、引き続きユーザーエクスペリエンスの改良、コンテンツの拡充、マーケットの開拓を進め、引き続き順調に契約者数を伸ばしております。コンテンツの拡充においては、映画、ドラマ、アニメなどの最新作品や人気作品を続々と配信開始し、満足度の高いラインナップを目指しております。また、サービスサイトをリニューアルし、特集の閲覧や作品の選択、再生中の操作において、操作性や視認性を向上させるなど、引き続きユーザーエクスペリエンスの改良にも注力してまいりました。

その結果、コンテンツ配信事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は7,610百万円、営業利益は26百万円となりました。

#### <エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の㈱USENが運営しております。

エネルギー事業では、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧および低圧電力を中心に販売を進めてまいりました。当該事業については、高成長事業と位置付けており将来の主力事業としてより一層成長させるべく、専従の営業部門を設ける等、積極的な投資並びに営業活動を推進しております。2016年9月の立上げ以来契約者数は順調に増加しており、先行投資（固定費）を回収するため、引き続き積極的な拡販体制を維持し早期の10,000件を達成することで黒字化を目指しております。

更に、2018年10月から東京電力エナジーパートナーの取次事業者として、新たに都市ガスである「USEN GAS」の販売を開始し、エネルギー事業への取組みを更に加速しております。

その結果、エネルギー事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は6,308百万円、営業損失は151百万円となりました。

#### <メディア事業>

メディア事業は、連結子会社の㈱USEN Mediaが運営しており、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」やウェディングメディア・イベントの実施・運営、ビューティーマーケット向けのWEBマガジン、フリーマガジンの発行等を展開しております。「ヒトサラ」は、料理人（ヒト）と料理（サラ）にフォーカスしたグルメレストラン情報メディアであり、シェフ情報の掲載数及び、シェフがおすすめるお店情報数では国内No1の情報量を誇っております（※東京商工リサーチ調べ）。また、関連する書籍の出版等、競合他社との差別化によるメディア力の強化を積極的に進めております。

「ヒトサラ」ではオンライン即時予約の利用店の充実とともに、即時予約の利用者向けにポイント付与のサービスを開始し予約利用者の拡大に取り組んでおります。

また、訪日外国人向けグルメサイト「SAVOR JAPAN」を運営しており、訪日旅行者向けWEBメディア「TSUNAGU Japan」を運営する㈱TSUNAGUと業務提携し、積極的なメディア連携による集客の最大化を図っております。

更に、ウェディング事業においては国内屈指のパイロットを有する㈱DRONE ENJOYとの業務提携によりドローンを活用した会場紹介や、結婚式をドローン撮影するサービスを2018年12月よりスタートし、より質の高いユーザー体験の提供を進めております。

その結果、メディア事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,338百万円、営業利益は64百万円となりました。



## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産・負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,374百万円増加し、135,311百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,596百万円増加し、39,944百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が1,042百万円、のれんが8,878百万円増加したこと、投資その他の資産が3,260百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて6,778百万円増加し、95,366百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,921百万円増加し40,788百万円となりました。

固定負債は、その他が4,397百万円増加したこと、長期借入金が1,355百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて3,759百万円増加し、78,825百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、利益剰余金が675百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて693百万円増加し、15,697百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,682百万円増加の15,390百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は5,117百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を1,505百万円、減価償却費を1,305百万円、のれん償却額を777百万円計上したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は1,935百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が916百万円減少したこと、キャンシステム㈱の子会社化による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により資金が885百万円減少したこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金の支出は1,500百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済により資金が1,457百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年10月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,708	15,393
受取手形及び売掛金	17,315	16,535
たな卸資産	3,520	4,412
その他	4,730	4,780
貸倒引当金	△1,927	△1,177
流動資産合計	37,348	39,944
固定資産		
有形固定資産	19,689	20,731
無形固定資産		
のれん	47,905	56,784
その他	3,669	3,787
無形固定資産合計	51,574	60,571
投資その他の資産		
その他	22,102	18,846
貸倒引当金	△4,778	△4,782
投資その他の資産合計	17,324	14,063
固定資産合計	88,588	95,366
資産合計	125,936	135,311
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,067	16,501
短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	4,906	4,904
その他の引当金	836	214
その他	13,556	16,667
流動負債合計	35,866	40,788
固定負債		
長期借入金	71,534	70,179
退職給付に係る負債	2,699	3,293
その他の引当金	241	365
その他	588	4,986
固定負債合計	75,065	78,825
負債合計	110,931	119,613



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94	94
資本剰余金	11,089	11,089
利益剰余金	3,635	4,310
株主資本合計	14,819	15,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	155
退職給付に係る調整累計額	△13	0
その他の包括利益累計額合計	139	156
非支配株主持分	45	46
純資産合計	15,004	15,697
負債純資産合計	125,936	135,311

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
売上高	36,086	39,757
売上原価	20,388	23,648
売上総利益	15,698	16,108
販売費及び一般管理費	13,322	14,272
営業利益	2,375	1,836
営業外収益		
移転補償金	—	46
その他	96	70
営業外収益合計	96	117
営業外費用		
支払利息	375	363
その他	43	45
営業外費用合計	419	408
経常利益	2,053	1,545
特別利益		
固定資産売却益	—	103
特別利益合計	—	103
特別損失		
固定資産除却損	163	144
特別損失合計	163	144
税金等調整前四半期純利益	1,890	1,505
法人税等	618	828
四半期純利益	1,272	676
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,269	674

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	1,272	676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	3
退職給付に係る調整額	21	13
その他の包括利益合計	△4	16
四半期包括利益	1,267	692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,264	691
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,890	1,505
減価償却費	1,449	1,305
のれん償却額	777	777
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64	△781
賞与引当金の増減額(△は減少)	654	△645
受取利息及び受取配当金	△34	△12
支払利息	375	363
固定資産除却損	163	144
固定資産売却損益(△は益)	—	△103
売上債権の増減額(△は増加)	△1,018	967
たな卸資産の増減額(△は増加)	79	△613
仕入債務の増減額(△は減少)	1,737	2,291
未払金の増減額(△は減少)	△1,519	1,680
その他	△650	△741
小計	3,969	6,134
利息及び配当金の受取額	34	12
利息の支払額	△375	△363
法人税等の支払額	△862	△665
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,766	5,117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△906	△916
有形固定資産の売却による収入	—	240
有形固定資産の除却による支出	△235	△164
無形固定資産の取得による支出	△382	△385
関係会社株式の取得による支出	—	△208
関係会社株式の売却による収入	85	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△885
その他	△26	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,465	△1,935
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	500	—
長期借入金の返済による支出	△1,227	△1,457
その他	△84	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811	△1,500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	489	1,682
現金及び現金同等物の期首残高	13,010	13,708
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,527	15,390

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)2
	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー 事業	メディア 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,554	10,151	4,440	6,237	3,523	1,179	36,086	—	36,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	90	41	23	—	1	196	△196	—
計	10,593	10,242	4,481	6,261	3,523	1,180	36,283	△196	36,086
セグメント利益又は 損失(△)	2,228	1,039	844	198	△164	66	4,213	△1,837	2,375

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,837百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



## II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)2
	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー 事業	メディア 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,881	9,532	4,148	7,550	6,308	1,335	39,756	0	39,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	343	22	60	—	2	533	△533	—
計	10,985	9,876	4,170	7,610	6,308	1,338	40,289	△532	39,757
セグメント利益又は 損失(△)	2,177	752	612	26	△151	64	3,480	△1,644	1,836

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,644百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

キャンシステム㈱を連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「店舗サービス事業」において13,006百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「店舗サービス事業」において、当第1四半期連結会計期間に、キャンシステム㈱の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額が9,656百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。